

## 検討の経緯

### 『リニアやまなしビジョン』（R2.3策定）

首都直下地震や南海トラフ地震を念頭に、国の防災バックアップ機能を誘致するとともに、本県自身の防災力を強化し、県民の安全・安心の確保、企業立地の促進に繋げていくことを目標に掲げた。

▶ 本県の防災力の強化・国の防災バックアップ機能の整備等について検討するため会議を開催(計4回)

## 委員提案・意見の概要（42の提案・意見）

項目	主な意見
① 県の防災力強化に関すること	○地震被害想定改訂、県内ヘリポートの強化・充実など(6)
② 国の防災バックアップ機能に関すること	○山梨県として担うことが可能な政府機能の一部を見出し、それをバックアップする検討を行うことなど(7)
③ 民間企業のバックアップに関すること	○二拠点居住の推進によりBCP対策につなげることなど(5)
④ バックアップ機能の受け皿となる防災拠点に求められる条件(立地・周辺環境、設備等)	○拠点の災害リスクが高くないこと など(18)
⑤ リニア（駅）に関すること	○リニア駅と他の建造物との結節の検討 など(6)
計 42 の意見	

## 「防災バックアップ機能の可能性に係る意見」の概要

首都に隣接し、地の利がある山梨が担う可能性のある機能として、次の提案

- ① **広域後方支援拠点機能**
  - ・活動部隊の一時集結地、物資集積・分配など
- ② **医療系のバックアップ拠点機能**
  - ・DMAT等集結ベースキャンプ
  - ・患者受入れ
- ③ **民間企業のバックアップ拠点機能**
  - ・首都東京等の民間企業のBCP対策の受け皿となりうることから、二拠点居住の一層の推進や、企業の本社機能等誘致の促進
- ④ **防災研修・交流機能**
  - ・防災研修と観光を組み合わせた他県との交流

## 「誘致等に向けた課題に関する意見」の概要

- ① 既存の官民施設を有効活用する中で、首都直下地震の国オペレーションへの県の位置づけ強化について、国への働きかけを検討すべき
- ② コロナ禍を背景として社会機能の分散が注目され与党内でも議論が開始されている。この動きを注視し、積極的な働きかけを検討すべき
- ③ 国のバックアップの一つの在り方である民間企業のバックアップとして、リモートワークやワーケーションなど民間企業の誘致に向けた働きかけ強化策を検討すべき
- ④ 検討会議の成果に、県の持つ様々な知識、知恵、視点を盛り込みながら、部局を横断し、重層的、かつ、スピーディーに政策展開すべき